

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第9期（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社チップワンストップ
【英訳名】	Chip One Stop, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高乗 正行
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045 - 470 - 8750
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 梅木 哲也
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号
【電話番号】	045 - 470 - 8750
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 梅木 哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,061,357	3,349,277	2,954,793	2,526,880	2,441,446
経常利益又は経常損失() (千円)	88,022	325,736	173,227	65,789	111,438
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	16,991	182,858	377,200	136,886	3,593
純資産額 (千円)	1,710,246	1,925,105	2,331,878	2,146,062	2,111,955
総資産額 (千円)	2,004,210	2,400,773	2,762,336	2,372,557	2,457,696
1株当たり純資産額 (円)	58,025.60	63,662.77	75,930.29	73,671.48	74,669.35
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	593.37	6,169.33	12,497.12	4,579.69	124.83
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	578.24	6,114.43	-	-	124.43
自己資本比率 (%)	85.3	79.7	83.3	89.3	84.2
自己資本利益率 (%)	1.0	10.1	17.9	-	0.2
株価収益率 (倍)	512.3	44.1	5.5	-	284.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	194,997	218,435	281,621	84,663	192,470
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	143,749	225,620	190,187	62,957	1,136,616
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	32,836	29,706	109,990	45,281	52,190
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	1,041,966	1,064,487	1,646,286	1,453,385	457,048
従業員数 (名)	56	82	80(17)	78(20)	84(9)

(注) 1. 第5期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

7. 第7期において、社内規程の見直しにより、従業員数の定義をより明確にいたしました。これにより第7期末より従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第5期 平成17年12月	第6期 平成18年12月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (千円)	1,971,471	3,016,038	2,427,380	2,111,877	2,316,161
経常利益又は経常損失 () (千円)	196,457	306,169	149,348	39,798	107,586
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	124,889	173,133	263,667	141,736	794
資本金 (千円)	938,596	948,449	953,444	953,444	964,944
発行済株式総数 (株)	29,474	30,046	30,296	30,296	31,296
純資産額 (千円)	1,818,144	2,010,984	2,285,024	2,107,149	2,069,910
総資産額 (千円)	2,077,628	2,419,968	2,640,788	2,311,857	2,400,646
1株当たり純資産額 (円)	61,686.39	66,930.19	75,423.29	72,968.45	73,839.08
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	4,361.42	5,841.22	8,735.64	4,741.95	27.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4,250.19	5,789.24	-	-	27.52
自己資本比率 (%)	87.5	83.1	86.5	90.7	85.2
自己資本利益率 (%)	7.2	9.0	12.3	-	0.0
株価収益率 (倍)	69.7	46.6	7.8	-	1,285.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	45	61	61(17)	73(19)	78(8)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第8期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 第7期において、社内規程の見直しにより、従業員数の定義をより明確にいたしました。これにより第7期末より従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

4. 平成17年2月18日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

5. 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
平成13年2月	横浜市都筑区でWebサイトを通じた電子デバイス販売を目的として、株式会社チップワンストップ設立
平成13年5月	Webサイト「www.chip1stop.com」オープン、各事業を開始
平成16年4月	関西営業所開設
平成16年10月	東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成17年1月	米国CMP Media社とエレクトロニクス情報誌「EE Times Japan」発行及びWebサイト「eetimes.jp」運営に関するライセンス契約締結。子会社E2パブリッシング株式会社を設立し、メディアコミュニケーション事業を開始
平成17年5月	Webサイト「www.chip1stop.com」を通じ、プリント基板製造サービスに進出
平成17年6月	連結子会社E2パブリッシング株式会社より「EE Times Japan」創刊
平成18年1月	各大学生協と共同で、「電子部品オンライン購入サービス」を開始
平成18年2月	ザインエレクトロニクス株式会社、日興アントファクトリー株式会社（現 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社）と共に、国内で初めてのエレクトロニクス業界に特化したベンチャーファンド「イノーヴァ」組成完了
平成18年2月	業容拡大のため、本社を新横浜に移転
平成18年9月	電子機器メーカーの電子部品調達業務プロセス改善、コスト最適化のコンサルティングを行う連結子会社ジェイチップ株式会社を設立
平成19年1月	ダイジェスト版カタログの発行開始
平成19年6月	メディアコミュニケーション事業の拡大を目指し、当社連結子会社E2パブリッシング株式会社と株式会社インプレスホールディングスが資本・業務提携
平成19年8月	富士通株式会社とイントラネットにおける連携開始
平成20年1月	株式会社村田製作所直営のECサイト「セラミーダイレクト」統合
平成20年4月	オムロンツーフォーサービス株式会社（現 オムロンエフエースストア株式会社）の通販事業の一部を継承
平成20年5月	物流機能拡充のため、物流センターを拡張移転
平成20年10月	株式会社インプレスホールディングスに当社連結子会社E2パブリッシング株式会社の全株式を譲渡
平成21年1月	アスクルのソロエル（SOLOEL）と連携～オムロングループ向けにサービス提供開始～
平成21年7月	アナログデバイスと協業～「クイック・サンプル」への製品供給サービス提供開始、専門サイト開設～
平成21年9月	「エコポイント」の交換商品提供事業者に選定
平成21年10月	NECトーキン直営のECサイト「NECトーキン Web Shop」を統合
平成21年11月	NXPとインターネット通販によるサンプル販売を開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社チップワンストップ）と連結子会社（ジェイチップ株式会社）で構成され、当社の発行済株式総数の26.3%（平成21年12月31日現在）を保有する株式会社図研は、当社のその他の関係会社に該当いたします。

各事業の売上高及びその構成比率は、電子デバイス事業2,255,538千円（92.3%）、ソリューション事業187,783千円（7.68%）となっております。

なお、各事業の種類別セグメントの内容及び特徴は下記のとおりです。

（1）電子デバイス事業

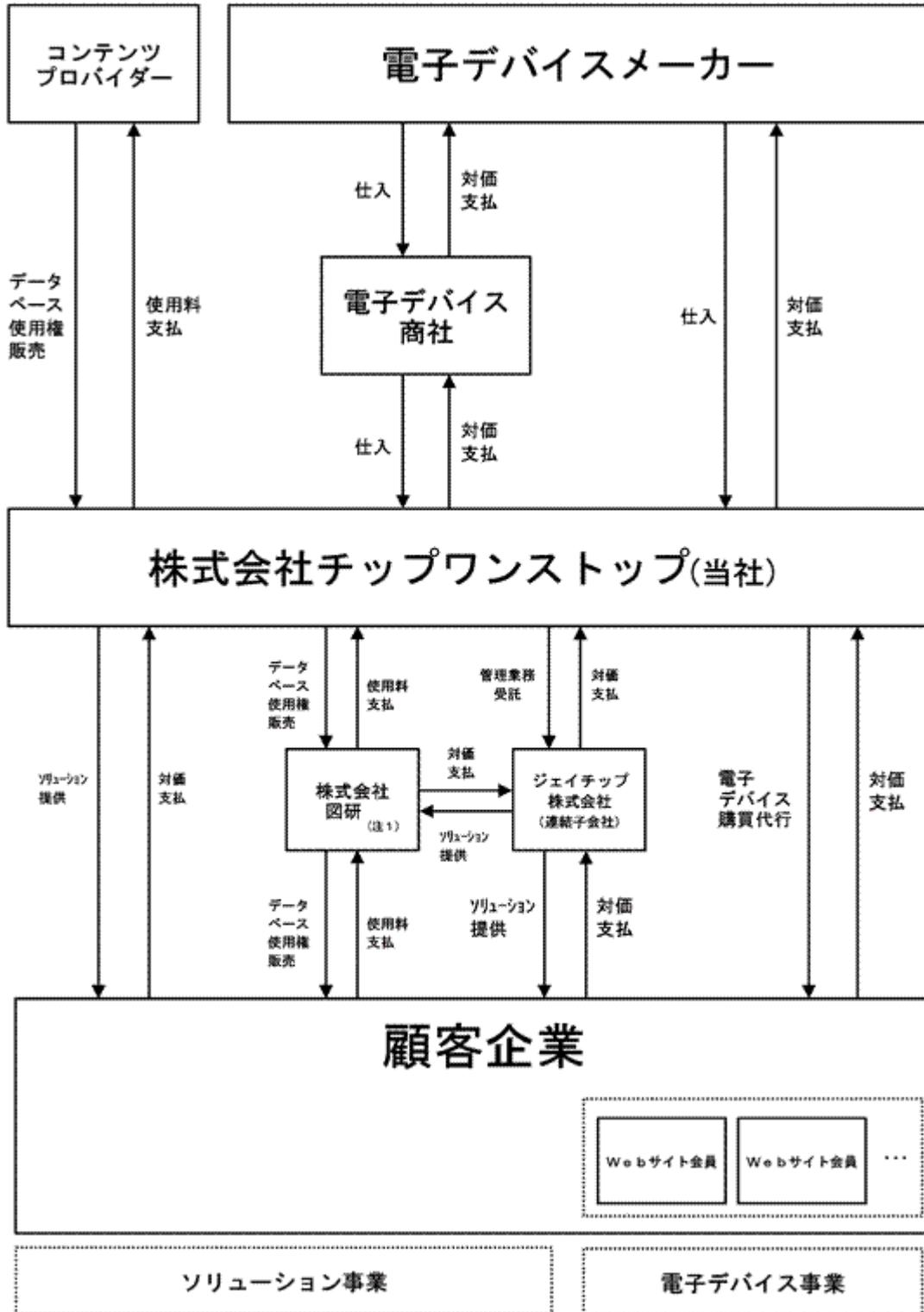
当事業では、電子機器メーカーの設計・開発部門及び購買部門に対し、ネット通販サイト「www.chip1stop.com」を通じ、設計・試作用途、小規模量産用途および保守用途の少量多品種の電子デバイスを、メーカーや電子デバイスの種類の区別なく一括かつ短納期で販売しております。

当社の顧客が属するエレクトロニクス業界では、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化に伴い、設計・開発のスピード化や生産の小ロット化が求められております。当社はそのような顧客に対し、Webサイトを通じて、多種にわたる電子デバイスを少量から一括販売し、「早く」「少量から」「一括で」「安く」という顧客ニーズに対応しております。

（2）ソリューション事業

当事業では、半導体・電子部品の技術情報データベースのライセンス販売や、半導体・電子部品メーカー向けソフトウェアソリューション提供、当社の幅広いエンジニア顧客層を利用したマーケティングソリューションに加え、ベンチャーファンド「イノーヴァ」に対するアドバイザー、さらに連結子会社ジェイチップ株式会社を通じた半導体・電子部品の調達プロセスおよび品質評価コンサルティングを提供しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ジェイチップ株式会社	神奈川県横浜市 港北区	20	ソリューション 事業(注)1	75	兼任役員3名 管理業務・システム保守受 託
(その他の関係会社) 株式会社図研 (注)2	神奈川県横浜市 都筑区	10,117	設計・製造ソ リューションの 開発・販売等	被所有 26.32	事務所の賃貸借等

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
電子デバイス事業	78(8)
ソリューション事業	6(1)
合計	84(9)

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
78(8)	31.3	2.6	4,937

(注)1. 従業員数は、就業人員数であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5. 従業員数が前期末に比べ増加しましたのは、業容の拡大等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、中国をはじめとした新興国経済の回復や、政府の景気浮揚策の効果の表れにより、平成20年後半の金融不安に端を発した急速な景気悪化からは若干持ち直しの兆しが見られるようになりました。一方、企業の設備投資や個人消費は低迷し、不安定な為替動向もあいまって、景気回復への先行き不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス産業におきましては、新興国向けの輸出に加え、家電購入補助施策や在庫調整が進んだことにより、民生機器市場は回復が見られました。一方、国内の設備投資低迷の影響を受けたため、特に産業機器分野は低調ですが、緩やかな回復傾向で推移しております。

このような中、電子部品・半導体（電子デバイス、注）のネット通販サイト「www.chip1stop.com」を運営する電子デバイス事業におきましては、電子部品・半導体メーカーとの連携強化による商品・サービスの拡充や大手顧客企業とのイントラネット接続の取組み等、各種施策の効果とインターネット通販の強みを生かした小口販売の浸透により、Webサイト会員数、受注会員数、受注件数が増加し、大幅な増収となりました。特に平成21年12月期第3四半期・第4四半期においては、各種指標は大幅に向上しました。

ソリューション事業におきましては、連結子会社ジェイチップ株式会社の提供するコンサルティングや業務代行が顧客のプロジェクト延期・中止の影響を受け、減収となりました。

利益面では、プロモーション、物流、システムに対する投資を有効に行いつつ、営業費用の効率的な執行に努め営業利益は対前期比で大幅に増加しました。特別損失としては、平成22年12月期第1四半期にシステムの改良リリースおよび新設を順次予定しているため、非稼動になるシステムを平成21年12月時点で除却したこと等から、固定資産除却損182,614千円を計上しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は2,441,446千円（対前期比85,434千円、3.4%減）、営業利益は112,461千円（前期は88,003千円の営業損失）、経常利益は111,438千円（前期は65,789千円の経常損失）、当期純利益は3,593千円（前期は136,886千円の当期純損失）となりました。

なお、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の株式を売却し、メディアコミュニケーション事業から撤退したことにより、前年同期と比較すると平成21年12月期は同事業の売上高が計上されておられません。同事業を除いた平成20年12月期連結売上高（2,243,830千円）と平成21年12月期連結売上高（2,441,446千円）を比較すると8.8%の増収、同事業を除いた平成20年12月期連結営業損失（40,626千円）と平成21年12月期連結営業利益（112,461千円）を比較すると153,087千円の増益となっております。

（注）電子デバイスとは、マイコン、アナログ、ロジック、メモリ等に分類されるIC（集積回路）、ダイオード、トランジスタ等に分類される半導体素子、コンデンサ、抵抗等に分類される受動部品、及びコネクタ、スイッチ等に分類される電子機構部品等の総称です。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子デバイス事業

当事業において、事業成長の基礎となるWebサイト会員数は、カタログの継続発行、SEOやインターネット広告等の各種プロモーション投資の効果により、当期末では対前期末比約19,700名増（前期増加数の約1.1倍）の約82,200名と通期予想を大きく上回りました。受注会員数も前期に比べ大幅に増加し、受注件数も約203,700件（対前期比1.4倍）と大きく伸長しました。

その結果、売上高は2,255,538千円（対前期比227,187千円、11.2%増）、営業利益85,207千円（前期は83,660千円の営業損失）となりました。

ソリューション事業

当事業におきましては、電子部品・半導体の技術情報データベースのライセンス販売や、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入が堅調に推移いたしました。一方、連結子会社ジェイチップ株式会社の提供するコンサルティングや業務代行は、顧客のプロジェクト延期や中止により前期に比べ減収となりました。

その結果、売上高は187,783千円（対前期比47,416千円、20.2%減）、営業利益21,915千円（対前期比14,967千円、40.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首の資金残高1,453,385千円から996,336千円減少し、当連結会計年度末残高は457,048千円となりました。（なお、この減少額の大部分は、3ヶ月超の定期預金への預入による支出1,197,379千円によるものです）

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果増加した資金は192,470千円（前連結会計年度は84,663千円の減少）となりました。収入の主な内訳は、固定資産除却損182,614千円、法人税等の還付額93,832千円、仕入債務の増加85,270千円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加148,652千円、税金等調整前当期純損失75,701千円、たな卸資産の増加60,710千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果減少した資金は1,136,616千円（前連結会計年度は62,957千円の減少）となりました。主な内訳は、定期預金の預入による支出1,197,379千円、無形固定資産の取得による支出187,273千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は52,190千円（前連結会計年度は45,281千円の減少）となりました。これは株式発行による収入23,000千円と自己株式の取得による支出75,190千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
	金額(千円)	金額(千円)	
電子デバイス事業	1,341,332	1,474,736	110.0
ソリューション事業	92,712	66,557	71.8
メディアコミュニケーション事業	182,274	-	-
合計	1,616,319	1,541,293	95.4
内部仕入消去	7,380	1,312	17.8
連結仕入高	1,608,939	1,539,980	95.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ソリューション事業及びメディアコミュニケーション事業は、役務収益に対応する原価を記載しております。

3. メディアコミュニケーション事業におきましては、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の売却により撤退いたしました。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		前年同期比	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (%)	受注残高 (%)
電子デバイス事業	1,975,831	86,103	2,320,844	151,409	117.5	175.8
ソリューション事業	235,192	24,570	192,834	29,622	82.0	120.6
メディアコミュニケーション事業	267,189	-	-	-	-	-
合計	2,478,214	110,674	2,513,678	181,031	101.4	163.6
内部受注消去	19,720	-	1,875	-	9.5	-
連結受注高	2,458,493	110,674	2,511,803	181,031	102.2	163.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアコミュニケーション事業におきましては、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の売却により撤退いたしました。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比
	金額(千円)	金額(千円)	(%)
電子デバイス事業	2,028,351	2,255,538	111.2
ソリューション事業	235,199	187,783	79.8
メディアコミュニケーション事業	283,050	-	-
合計	2,546,600	2,443,321	95.9
内部売上消去	19,720	1,875	9.5
連結売上高	2,526,880	2,441,446	96.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はありません。

3. メディアコミュニケーション事業におきましては、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の売却により撤退いたしました。

3【対処すべき課題】

当社グループの主要顧客が属するエレクトロニクス業界におきましては、国際競争の激化、技術革新のスピード化、商品サイクルの短縮化により、スピード・価格両面への要求はこれまで以上に強くなっております。このような環境の中、当社グループは以下の3つの項目を具現化し、継続的な成長を達成するための経営基盤の確立に取り組んでおります。

(1) 顧客数および受注件数の拡大

商品ラインアップ・カテゴリの拡充による購買頻度と購買点数の拡大

当社では、Webサイト会員の購買頻度と購買点数を拡大するため、短時間で納入可能な商品の拡充や商品ラインナップ・カテゴリの強化を進めております。当社にて保有する購買情報データベースの分析を元に、売れ筋の汎用デバイスを中心に自社保有在庫の品種を拡充し、短時間で納入可能な商品点数を増加いたします。また、商品調達力を増強すべく大手半導体・電子部品メーカーとの業務提携を進め、商品カテゴリ（幅）の拡大と商品ラインナップ（深さ）の拡充を進めることを検討しております。

さらには、すでに進出済みのプリント基板製造サービスに加え、今後も引き続き設計サービスや実装サービスの提供、および制御機器部品等の新規商品・サービスの追加を行ってまいります。

プロモーション展開

当社では、引き続き受注会員を獲得するためのプロモーション展開を行います。これまでのSEOやインターネット広告に加え、今後は、カタログの発行、各種専門誌・専門サイトへの広告も加え、Webサイト会員数と顧客数の圧倒的な拡大と購入頻度の拡大を目指します。

(2) IT機能の強化

当社グループの特徴であるITを有効活用し、さらなる付加価値を創造するために、

- ・顧客における使いやすさ向上のためのWebサイトの機能拡充
- ・製品別や品種・数量別価格情報、仕入先情報等を充実させた電子デバイス購買情報データベースの追加開発
- ・仕入先に対する発注業務及び在庫販売の効率化を図るための業務支援システムの拡充
- ・顧客属性別のWebマーケティングの強化

をそれぞれ進めてまいります。

(3) 海外への展開

エレクトロニクス業界において、今後はアジア地域への設計や試作機能の移転も考えられます。これらの市場の広がりを踏まえ、電子機器の最大の生産地であり電子部品・半導体の消費地であるアジア地域にて、設計・試作用電子デバイスの一括購買サービスや、現地での電子デバイスの調達力強化といった事業展開を行うことを検討しております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの対処すべき課題及び事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に務める方針であります。本株式に関わる投資判断は、以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で、行われる必要があると考えられます。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありません。

(1) インターネットを利用した販売形態への依存について

既存の電子デバイス商社は、人的な営業活動が中心であり、また受発注処理に関して部分的なIT化が見られるものの電話やファックス、電子メールといった手段を用いております。一方で当社グループの電子デバイス事業においては、インターネットの持つ広範性と利用しやすいWebサイトを元に、電子デバイスを購入したいという潜在顧客を集客しております。電子デバイスを購入する顧客はWebサイトに無料会員登録を行い、当社グループの電子デバイス情報データベースを参照し、当社サイトを通じて見積依頼や発注を行います。その電子的な発注データに基づき、当社グループは仕入先より商品を確保し販売を行っております。

上記のことから電子デバイス販売において、既存の電子デバイス商社に比べ当社グループはインターネットに依存しているといえ、インターネットを通じた商取引の信頼性が失われた場合、もしくはインターネットを通じた商取引の利便性が顧客に十分受け入れられない場合に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) セキュリティ及びシステムトラブルについて

当社グループは、インターネット上のWebサイトを通じて顧客から注文を受け、電子デバイス購買情報データベースを利用して受発注処理を行うため、自然災害、事故及び外部からの不正アクセス等によりサービスが停止する恐れがあります。このようなリスクを回避するために、当社のネットワーク及びコンピュータシステムは、インターネット・サービス・プロバイダーによる24時間監視体制、ファイアーウォールの整備、システムの二重化、データベースの定期的バックアップ等、定期的な技術更新により当社として合理的と考える対策をとっておりますが、その対策は完全である保証はなく、何らかの理由により通信ネットワーク又はデータベースが利用できない状態となった場合、サービスが停止し当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(3) システム開発について

当社グループは、顧客サービスや社内における販売業務の改善のため、データベースの情報拡充やWebサイトの開発、販売業務支援ソフトの改善等を継続的に行っております。そのプロセスについては、社内のシステム・エンジニアが仕様を決定し、業務委託先のシステム・エンジニアやプログラマーが当該仕様を元にソフトウェアやシステムの開発を行っております。このデータベース技術、Webサイトのデザイン、販売業務支援ソフト技術については当社グループの大きな特徴となっておりますが、優秀なシステム・エンジニアが確保できないこと、もしくは予期せぬソフトウェアやシステムの仕様変更等が発生することにより、ソフトウェアやシステムの開発が遅れる場合や、多大な開発費用が発生する場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(4) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

当社の主たる取扱製品である電子デバイスは需要動向により価格が変動します（注1）。しかし、当社は比較的市況の影響を受けにくい製品（注2）を主に取り扱っていること、当社の主要顧客である中小ロット量産を行う産業機器メーカー・EMS企業（注3）の資材部門及び試作・開発購買を行う電子機器メーカーの研究開発部門は、その性質から大ロット量産を行う電子機器メーカーと異なり市況に対する感応度が低いことから、その影響は比較的軽微であると考えておりますが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注1）このような需要動向による価格変動はシリコンサイクルの影響といわれております。シリコンサイクルとは、電子デバイスの中でもDRAMを中心とするメモリ製品の世代交代と共に業界に訪れるといわれている需要・景気変動の波であります。

（注2）市況の影響を受けにくい製品の代表例として、ロジックIC、アナログIC、半導体素子、一般電子部品が挙げられます。これらの製品は、製品のライフサイクルが長く安定した価格体系が形成されているため、市況の影響を受けにくいと考えられています。

（注3）EMSとは、Electric Manufacturing Serviceの略で、電子機器の製造のみならず設計・試作から調達、修理・保守まで、幅広い業務を提供することです。

(5) エレクトロニクス業界の取引慣行について

当社グループは、主要顧客の一つである電子機器メーカーと取引基本契約を締結し安定的な取引を開始する際に、かかる契約において当社グループが瑕疵担保責任及び製造物責任を負う場合もあり、それに基づき当社グループは販売した製品に瑕疵が存在した等の理由により、損害賠償責任を負う可能性があります。

瑕疵担保責任及び製造物責任に対しましては、一般に商品に瑕疵があった場合には、当業界の商習慣上、返品・交換により対処することが通例となっておりますが、損害賠償責任を負った場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 大手特約店商社及び半導体・電子部品メーカーとの提携関係について

当社グループは、大手特約店商社及び半導体・電子部品メーカーと提携し、これらの商社が余剰に抱えている商品情報の提供を受け、また商品の預託を受けることで、顧客に対する豊富な品揃えを可能にしております。しかしながら、提携先の戦略の見直しやグループ再編、もしくは提携先が当社の標的とする半導体・電子部品の少量多品種販売市場に参入することにより提携関係が解消された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 競合について

当社グループが標的としております設計・試作用途、中・小口量産用途、保守用途の中・小口電子デバイス流通市場には、現状中小の電子デバイス商社や店頭販売業者、通信販売業者が多数存在しております。将来、この市場に大手電子デバイス商社が何らかの形態で参入してきた場合や、海外のカatalog・インターネット販売業者等が業容を拡大した場合は、当該市場における競争が激しくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 海外取引について

当社グループでは、電子デバイス事業及びソリューション事業において海外取引が存在します。当連結会計年度において、電子デバイス事業における欧米を中心とした大手電子デバイス商社からの外貨による仕入、ソリューション事業における海外からのライセンス仕入があります。このような海外取引については、為替変動の影響を受けることがあり、また、外国為替法及び外国貿易法に基づく許可等が必要である場合や、輸入者として製造物責任を負担することがあります。当社グループとしましては、海外仕入先との価格改定や支払条件の変更、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うと共に、為替予約を行うことにより為替変動の影響を極小化し、また外国為替及び外国貿易法等の遵守に努めております。しかしながら、外国為替及び外国貿易法等の法令が変更された場合、又は輸入者としての製造物責任を負担した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(9) 個人情報の保護について

当社グループにおいては、個人情報の保護に関する法律（平成15年5月30日法律第57号、同日一部公布・施行、平成17年4月1日全面施行）に定められる個人情報取扱事業者としての義務が課されています。電子デバイス事業では、取引を開始するにあたってWebサイト会員として、個人名、会社名、所属部署名、会社の住所及び電話番号等を登録する必要があります。なお、「chip1stop.comご利用規約」により商品の購入は事業目的に限定し、個人の消費目的は不可としているため、個人の住所や電話番号等は含まれておりません。

当社グループにおきましては、個人情報の保護に関する各種法令を遵守し、個人情報の取扱について、権限設定ルールに基づいたアクセス制限を定め、社内の啓蒙に努めることで個人情報の漏洩対策を施しております。また、外部からの不正アクセスに対しても、インターネット・サービス・プロバイダーのセキュリティサービス等を利用し、当社グループとして合理的と考える防止措置を施しております。しかし、当社グループが実施している上記方策にもかかわらず、個人情報の漏洩を完全に防止できるという保証はありません。万一、当社グループが保有する個人情報が社外に漏洩した場合には、当社の社会的評価の低下に伴い売上高が減少することや、当該個人からの損害賠償請求等が発生することにより、業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の獲得について

当社グループは未だ成長途上であり、価値の高いサービスを拡大するためには優秀な人材の確保が不可欠であります。当社グループではこの認識の下、情報技術活用力、営業開拓力に優れた優秀な人材を採用していく方針ですが、適切な時期にこのような人材が十分に確保できない場合には、当社グループの業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は2,108,161千円であり、内訳として現金及び預金1,379,758千円と受取手形及び売掛金532,473千円の占める割合が大きくなっております。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は349,535千円であり、内訳として無形固定資産であるソフトウェア仮勘定154,568千円、投資その他の資産である繰延税金資産73,325千円の占める割合が大きくなっております。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は345,741千円であり、内訳として支払手形及び買掛金179,096千円、未払金99,497千円の占める割合が大きくなっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,111,955千円であり、主な内訳は資本金964,944千円、資本剰余金748,544千円、利益剰余金476,220千円、自己株式120,471千円であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度期首の資金残高1,453,385千円から996,336千円減少し、当連結会計年度末残高は457,048千円となりました。

なお、営業活動・投資活動・財務活動の各資金の源泉別のキャッシュ・フロー分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は2,441,446千円（対前期比85,434千円、3.4%減）となりました。

電子デバイス事業については、事業成長の基礎となるWebサイト会員数は、カタログの継続発行、SEOやインターネット広告等の各種プロモーション投資の効果により、当期末では対前期末比約19,700名増（前期増加数の約1.1倍）の約82,200名と通期予想を大きく上回りました。受注会員数も前期に比べ大幅に増加し、受注件数も約203,700件（対前期比1.4倍）と大きく伸長しました。その結果、売上高は2,255,538千円（対前期比227,187千円、11.2%増）、営業利益85,207千円（前期は83,660千円の営業損失）となりました。

ソリューション事業におきましては、電子部品・半導体の技術情報データベースのライセンス販売や、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入が堅調に推移いたしました。一方、連結子会社ジェイチップ株式会社の提供するコンサルティングや業務代行は、顧客のプロジェクト延期や中止により前期に比べ減収となりました。その結果、売上高は187,783千円（対前期比47,416千円、20.2%減）、営業利益21,915千円（対前期比14,967千円、40.6%減）となりました。

(売上原価)

当連結会計年度における売上原価は、1,479,270千円（対前年度比 112,405千円、7.1%減）となりました。売上高に対する比率は60.6%となっております。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は849,715千円(対前年度比17.0%減)であり、売上高に対する比率は34.8%となりました。

(営業損益、経常損益、当期純損益)

当連結会計年度における営業利益、経常利益、当期純利益は、それぞれ112,461千円(前年度は88,003千円の営業損失)、111,438千円(前年度は65,789千円の経常損失)、3,593千円(前年度は136,886千円の当期純損失)となりました。また、ソフトウェア等の廃棄による固定資産除却損182,614千円を計上しております。

回次 決算年月	第7期 平成19年12月	第8期 平成20年12月	第9期 平成21年12月
売上高 (千円)	2,954,793	2,526,880	2,441,446
売上原価 (千円)	1,872,636	1,591,675	1,479,270
売上総利益 (千円)	1,082,156	935,205	962,176
販売費及び一般管理費 (千円)	911,476	1,023,208	849,715
営業利益又は営業損失() (千円)	170,680	88,003	112,461
経常利益又は経常損失() (千円)	173,227	65,789	111,438
当期純利益又は当期純損失() (千円)	377,200	136,886	3,593

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

電子デバイス事業の受発注増加への対応および物流システム効率化等のため、販売管理および物流管理等システムの開発投資等により、当社グループの設備投資総額は213,149千円となりました。

また、提出会社において、ソフトウェア182,446千円を除却しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在における主要な設備、投下資本ならびに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (名)
			建物付属設 備	器具及び備 品	ソフトウェ ア	その他	合計	
本社及び各事業所 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス 事業及びソ リューション 事業	統括業務施 設	6,474	27,864	29,579	157,020	220,940	78(8)

(注) 1. 本社及び各事業所は、駐車場用地としての土地、事業所としての建物を賃借しており、年間地代家賃は51,360千円、面積は1,401.4㎡です。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 従業員数は就業人員(契約社員を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、当年の平均人員を()外数で記載しております。

4. その他の主な内容はソフトウェア仮勘定です。

5. 上記金額には差入保証金28,529千円は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物付属 設備	器具及び 備品	ソフトウェ ア	その他	合計	
ジェイチップ株式 会社 (神奈川県横浜市 港北区)	ソリューション 事業	事務所設 備	-	1,586	-	-	1,586	6(1)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの特徴でありますWebサイトやデータベース、販売業務支援システムの拡充等に伴い185,050千円の設備投資を計画しております。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりです。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	取得価額 (千円)	資金調達方法
提出会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス事業及び ソリューション事業	ソフトウェア	73,050	自己資金
提出会社	本社 (神奈川県横浜市 港北区)	電子デバイス事業及び ソリューション事業	サーバー等情報 機器一式	12,000	自己資金

(2) 除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	71,200
計	71,200

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,296	31,296	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	31,296	31,296	-	-

(注) 提出日現在の発行数には平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法及び会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年3月29日開催臨時株主総会特別決議（平成18年1月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	429	429
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	429	429
新株予約権の行使時の払込金額(円)	309,950	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年4月1日 至平成24年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 309,950 資本組入額 154,975	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

3. 新株予約権の行使条件

対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。

本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

平成18年3月29日開催臨時株主総会特別決議（平成18年4月26日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	436	436
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	436	436
新株予約権の行使時の払込金額(円)	265,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年4月1日 至平成27年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 265,000 資本組入額 132,500	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数をいうものとします。

3. 新株予約権の行使条件

対象者は、本件新株予約権の行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。

本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	930	930
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	930	930
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,310	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月2日 至平成24年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,310 資本組入額 24,155	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 新株予約権の行使条件

対象者は、本件新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。

本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	362	343
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	362	343
新株予約権の行使時の払込金額(円)	48,310	同左
新株予約権の行使期間	自平成22年5月2日 至平成24年5月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48,310 資本組入額 24,155	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 新株予約権の行使条件

対象者は、本件新株予約権行使時において、当社または当社子会社の取締役、監査役、顧問または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし、取締役会の承認がある場合にはこの限りではありません。

新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使できるものとします。ただし、に規定する「新株予約権割当契約書」に定める条件によります。

本総会決議および取締役会の決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」の定めるところに違反しないこと。

平成21年3月31日開催定時株主総会特別決議（平成21年3月31日取締役会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数(個)	457	457
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)1	457	457
新株予約権の行使時の払込金額(円)	23,172	同左
新株予約権の行使期間	自平成23年4月2日 至平成25年4月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 23,172 資本組入額 11,586	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、上記のほか、決議日後、株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、合理的な範囲で当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、取締役会の決議により合理的な範囲で行使価額を調整するものとします。

また、新株予約権発行日後、当社が時価を下回る払込価額で新株発行を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 新株予約権の行使条件

新株予約権は、権利行使時において当社または当社関係会社（財務諸表等規則第8条第8項に定められたものをいう。）の取締役の地位にあることを要する。ただし、取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。

新株予約権割当契約に違反した場合には行使できないものとする。

本新株予約権は、割り当てられる新株予約権の個数の一部または全部につき、これを行行使することができるものとする。各新株予約権の行使は、その目的たる株式の数が整数となる場合に限り、これを行うことができる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月18日(注)1	14,168	28,336	-	922,178	-	705,778
平成17年2月18日～ 平成17年12月31日(注)2	1,138	29,474	16,418	938,596	16,418	722,196
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日(注)2	572	30,046	9,853	948,449	9,853	732,049
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日(注)2	250	30,296	4,995	953,444	4,995	737,044
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)2	1,000	31,296	11,500	964,944	11,500	748,544

(注) 1. 株式分割による増加であります。
2. 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	27	9	2	1,397	1,447	-
所有株式数 (株)	-	355	537	12,332	499	18	17,555	31,296	-
所有株式数の 割合(%)	-	1.13	1.71	39.40	1.59	0.05	56.09	100	-

(注) 自己株式3,584株は、「個人その他」に含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社図研	神奈川県横浜市都筑区荏田東二丁目25番1号	8,240	26.32
株式会社チップワンストップ	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目5番5号	3,584	11.45
高乗 正行	神奈川県横浜市青葉区	3,532	11.28
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番	1,400	4.47
梅木 哲也	神奈川県横浜市西区	450	1.43
林 正治	京都府京都市中京区	401	1.28
加賀電子株式会社	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	400	1.27
丸文株式会社	東京都中央区日本橋大伝馬町8番1号	400	1.27
緑屋電気株式会社	東京都中央区京橋二丁目7番19号	400	1.27
エー・ディ・エム株式会社	大阪府大阪市中央区南本町二丁目6番12号 サンマリオンNBFタワー	400	1.27
株式会社スペース紙化	東京都中央区日本橋浜町三丁目38番9号	399	1.27
田中 豊明	千葉県鎌ヶ谷市	363	1.15
計	-	19,969	63.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 3,584	-	-
完全議決権株式(その他)	27,712	27,712	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	31,296	-	-
総株主の議決権	-	27,712	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社チップワンストップ	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目5番5号	3,584	-	3,584	11.45
計	-	3,584	-	3,584	11.45

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は当社の取締役、監査役及び使用人を対象に、当社の発展に多大な貢献をした実績に対して、また将来の貢献可能性に対してインセンティブを与えることにより、対象者の業務への意欲、士気を高め、当社の業績向上に資することを狙いとするもので、旧商法及び会社法の規定に基づき、株主総会にて決議されたものです。当該制度の内容は以下の通りであります。

平成17年3月29日開催定時株主総会特別決議（平成18年1月31日取締役会決議）

決議年月日	平成18年1月31日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 16（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年12月31日現在の人数を記載しております。

2．新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月29日開催定時株主総会特別決議（平成18年4月26日取締役会決議）

決議年月日	平成18年4月26日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 3 当社従業員 15（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1．付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年12月31日現在の人数を記載しております。

2．新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

決議年月日	平成20年4月16日
付与対象者の区分および人数（名）	当社取締役 3 当社監査役 3（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- （注）1．付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年12月31日現在の人数を記載しております。
2．新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成20年3月28日開催定時株主総会特別決議（平成20年4月16日取締役会決議）

決議年月日	平成20年4月16日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 46（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- （注）1．付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年12月31日現在の人数を記載しております。
2．新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成21年3月27日開催定時株主総会特別決議（平成21年3月31日取締役会決議）

決議年月日	平成21年3月31日
付与対象者の区分および人数（名）	当社従業員 53（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	（注）2
株式の数（株）	（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）2
新株予約権の行使期間	（注）2
新株予約権の行使の条件	（注）2
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- （注）1．付与対象者の区分および人数につきましては、平成21年12月31日現在の人数を記載しております。
2．新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年4月30日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月1日~平成21年12月31日)	3,000	90,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,035	75,190,250
残存決議株式の総数及び価額の総額	965	14,809,750
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.2	16.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	32.2	16.5

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,584	-	3,584	-

3【配当政策】

当社は、株主還元を重要課題の一つと位置づけ、業績の向上と財務体質の強化を図りつつ、新たな事業展開や経営状態を勘案しながら、株主の皆様のご期待に努めております。第9期には積極的な自己株式の取得を行いました。今後も自己株式の取得や配当等、総還元性向を意識した株主還元施策を実行する所存です。

なお、内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応えるサービスの強化と事業エリアの拡大を通じ、中長期的な成長を達成するために有効投資してまいりたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をできる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	676,000	425,000	294,000	66,600	42,950
最低(円)	279,000	171,000	65,400	12,300	20,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	42,000	40,200	42,950	38,500	39,600	36,300
最低(円)	29,150	35,100	37,050	32,900	32,100	31,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高乗 正行	昭和44年11月30日生	平成5年4月 日商岩井株式会社(現 双日株式 会社)入社 平成10年7月 日商岩井米国会社(現 双日米国 会社)駐在 平成11年11月 Entrepia, Inc. Vice President 平成13年2月 当社設立 代表取締役社長(現任)	平成22年3 月26日の定 時株主総会 から2年間	3,532
取締役	経営管理 部長	梅木 哲也	昭和49年3月25日生	平成8年4月 株式会社クレディセゾン入社 平成9年4月 シーメンス株式会社入社 平成15年7月 当社入社 平成16年1月 当社管理部長 平成16年3月 当社取締役管理部長 平成21年1月 当社取締役経営管理部長(現任)	平成22年3 月26日の定 時株主総会 から2年間	450
取締役	カスタマー マーケティング部長	小柳 俊三	昭和22年12月15日生	昭和46年4月 株式会社立石電機株式会社(現 オムロン株式会社)入社 平成15年4月 当社入社 平成15年7月 当社営業第1部部长 平成20年1月 当社カスタマーマーケティング部 長 平成20年3月 当社取締役カスタマーマーケティ ング部長(現任)	平成22年3 月26日の定 時株主総会 から2年間	225
取締役		諏訪 剛	昭和20年10月20日生	昭和43年4月 松下電器産業株式会社(現 パナ ソニック株式会社)入社 平成10年6月 同社ビデオ事業部事業部長 平成15年8月 同社パナソニックオートモーティ ブシステムズ社常務 平成16年6月 同社パナソニックオートモーティ ブシステムズ社専務 平成19年1月 当社顧問 平成19年3月 当社監査役 平成21年3月 当社取締役(現任)	平成22年3 月26日の定 時株主総会 から1年間	39
常勤監査役		川西 直行	昭和23年4月3日生	昭和47年4月 松下電器産業株式会社(現 パナ ソニック株式会社)入社 平成14年4月 パナソニックカーエレクトロニク ス株式会社監査役 平成19年6月 松下電器産業株式会社(現 パナ ソニック株式会社)パナソニック オートモーティブシステムズ社経 理グループ参事 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3 月28日の定 時株主総会 から4年間	29
監査役		森尾 稔	昭和14年5月20日生	昭和38年4月 ソニー株式会社入社 平成6年6月 同社代表取締役副社長 平成11年6月 同社技術代表 平成12年6月 同社取締役副会長 平成13年6月 沖電気工業株式会社取締役(現 任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	平成20年3 月28日の定 時株主総会 から4年間	39
監査役		濱口 邦憲	昭和21年11月21日生	昭和45年4月 立石電機株式会社(現 オムロン 株式会社)入社 平成13年2月 当社社外取締役 平成17年6月 オムロン株式会社 執行役員常務 平成19年6月 エー・ディ・エム株式会社入社 平成20年1月 同社取締役副社長 平成21年7月 同社顧問(現任) 平成21年7月 当社顧問	平成22年3 月26日の定 時株主総会 から4年間	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		西 伸孝	昭和29年8月26日生	昭和52年4月 パイオニア株式会社入社 平成3年11月 株式会社図研入社 平成8年7月 株式会社リアルビジョン監査役 平成9年4月 株式会社図研財務部長(現任) 平成20年3月 当社監査役(現任)	平成20年3月28日の定時株主総会から4年間	-
計						4,314

- (注) 1. 取締役 諏訪剛は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 川西直行、森尾稔及び西伸孝は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化と充実を通じ、経営の健全性・効率性・透明性を確保し、ステークホルダーとの継続的かつ円滑な関係を保ちつつ企業価値の最大化を図ることを基本的な方針としております。

会社の機関の内容

- ・当社は監査役会設置会社であり、取締役会の監督機能と監査役の監査機能及び社外取締役、社外監査役の監督機能を通じ、内部統制の強化とコンプライアンス体制の充実を図っております。
- ・当社の取締役会は、有価証券報告書提出日（平成22年3月26日）現在において、取締役4名中社外取締役1名で構成されております。取締役会は、月1回定期的に開催され、経営上の最高意思決定機関として、取締役会規程に基づき重要事項を決議するとともに、業務執行状況を監督しております。
- ・当社は、常勤取締役及び各部長にて構成される「運営会議」を設置し、原則毎週開催しております。当会議では、取締役会にて決定された方針に基づき業務遂行計画を策定し、また週次の業務執行報告と課題検討を行うことで、常勤取締役による業務執行監督、コンプライアンスの徹底が行なわれております。
- ・監査役会は、監査役4名中社外監査役3名で構成され、法令・定款に準拠した監査方針を定めると共に、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。監査役は、取締役会及び経営上の重要な会議に出席し、取締役及び各部長からの報告を受けるとともに、取締役の意見聴取や資料の閲覧等を通じて、業務執行の適法性並びに適正性を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社グループは内部統制システムの強化を通じたコンプライアンス体制の充実と経営の健全性・効率性・透明性の向上が重要な課題であると認識しております。

具体的には、以下の方策を通じ、内部統制システムの整備を図っております。

- イ．コンプライアンス体制にかかる規程や行動規範の整備、社内教育によるコンプライアンス意識の向上、内部通報制度の運用
- ロ．監査役による取締役の業務執行の監査と内部監査担当による監査
- ハ．反社会的勢力の排除と組織的な対応
- ニ．文書管理規程に従った職務執行に係る情報の管理と保存
- ホ．コンプライアンス、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出管理等に係るリスクに対する、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布
- ヘ．取締役会規程に基づいた取締役会の開催、職務権限規程、稟議規定に基づいた決裁と職務執行による業務執行の効率化
- ト．各グループ会社における諸規程制定、及び当社におけるグループ会社管理に関する規程の整備
- チ．監査役の監査業務に必要な人員の指名及び独立性の確保と、取締役、社員から監査役会への報告体制の整備
- リ．監査役による監査、及び代表取締役、会計監査人との定期的な意見交換

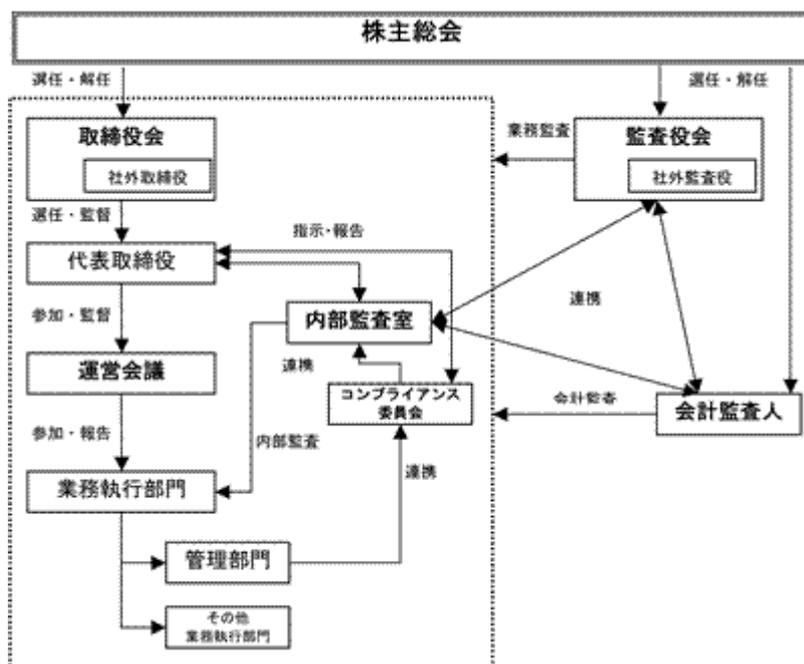
コンプライアンス体制及びリスク管理体制について

- ・当社では、行動規範及びコンプライアンス規程にてコンプライアンスに関する基本方針を定めております。また各種規程を整備することにより、取締役及び使用人が法令、定款及び社会規範を遵守した行動をとる体制を築いております。
- ・当社におけるコンプライアンスの推進と徹底を図るため、コンプライアンス委員会と管理部門が連携し、コンプライアンスに関する取り組みを横断的に統括し、役職員教育等を行うとともに、コンプライアンス上の重要な事実の発見や発生の場合には必要かつ適切な処理を実行しております。内部監査室はコンプライアンス委員会と管理部門と連携の上、コンプライアンスの状況を監査しております。
- ・当社は、管理部門と内部監査室を中心に、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクについては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役会は監査役会規程に基づき、監査役全員（有価証券報告書提出日現在において、監査役4名中社外監査役3名）をもって構成され、内部監査室との情報交換をもとに、内部監査結果から得られた業務執行の適法性について検討します。また、内部監査結果から得られた内容及び取締役会の業務執行の監督結果を監査役会において報告いたします。
- ・内部監査は、内部監査規程に基づき、内部監査室長が適宜内部監査担当を指名し、当該組織が主に当社グループの業務全般を対象として、内部統制の有効性、コンプライアンス、リスク管理を中心に監査を実施しております。

- ・ 監査役及び内部監査担当は、会計監査人と会計監査時に適宜情報交換を行うことにより、会計監査結果から得られる業務執行の状況やコンプライアンス、リスク管理についても掌握し、企業経営の健全性に対する監査の実効性を強めております。



会計監査の状況

当社は、会計監査人として、あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。会計監査人は、監査役及び内部監査室とも連携をとり、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成21年12月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

指定社員 業務執行社員 沖恒弘及び森居達郎

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名、その他6名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、エレクトロニクス業界、企業経営並びに経理財務の知見を有しており、当社の経営に対して適切な指導および監査を実行しております。また、社外取締役及び社外監査役は、いずれも当社と特別な人的関係及び取引関係はなく、一般株主と同様に独立した視点で、事業等のリスクに対して業務執行、及び当該業務執行の監督を行っております。なお、当事業年度末現在における社外取締役及び社外監査役との関係については以下のとおりであります。

- 社外監査役森尾稔は、沖電気工業株式会社取締役であり、当社と同社との間には、電子デバイス販売の取引等がありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。
- 社外監査役西伸孝は、株式会社図研の財務部長及び株式会社ジーサス、図研ネットワーク株式会社、インベンチュア株式会社の監査役を兼務しております。当社と株式会社図研の間にはコンテンツ販売等の取引が、株式会社ジーサスとの間には電子デバイス販売の取引等がありますが、依存関係はなく、独立した経営を営んでおります。

社外取締役及び社外監査役が所有する株式数については、「5 役員の状況」に記載しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下の通りであります。

取締役に支払った報酬 65,526千円（うち社外取締役に対する報酬 4,479千円）

監査役に支払った報酬 8,641千円（うち社外監査役に対する報酬 8,641千円）

（注）1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 取締役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議及び平成20年3月28日開催の第7回定時株主総会において金銭報酬部分を年額100,000千円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、非金銭報酬部分を年額50,000千円以内（うち社外取締役については年額10,000千円以内、なお、使用人兼務取締役の使用人分は含まない。）の範囲とすると決議いただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成16年6月30日開催の臨時株主総会決議及び平成20年3月28日開催の第7回定時株主総会において、金銭報酬部分を年額30,000千円以内、非金銭報酬部分を年額10,000千円以内の範

困るとして決議いただいております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令の定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。なお、当社と各社外取締役及び社外監査役の間で責任限定契約は締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は、9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役会にて決議することができる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．剰余金の配当（中間配当金）

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める金銭の分配をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	13,300	-	21,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,300	-	21,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,453,385	1,379,758
受取手形及び売掛金	383,820	532,473
商品	92,977	153,591
繰延税金資産	-	18,646
その他	107,063	25,602
貸倒引当金	1,491	1,910
流動資産合計	2,035,755	2,108,161
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,658	11,437
減価償却累計額	3,856	4,962
建物附属設備（純額）	7,802	6,474
工具、器具及び備品	61,168	87,044
減価償却累計額	44,331	57,592
工具、器具及び備品（純額）	16,836	29,451
有形固定資産合計	24,638	35,926
無形固定資産		
ソフトウェア	229,069	25,479
ソフトウェア仮勘定	9,144	154,568
のれん	3,747	2,077
その他	401	373
無形固定資産合計	242,362	182,500
投資その他の資産		
投資有価証券	40,791	28,144
繰延税金資産	128	73,325
その他	28,958	29,804
貸倒引当金	77	165
投資その他の資産合計	69,801	131,108
固定資産合計	336,802	349,535
資産合計	2,372,557	2,457,696
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,825	179,096
未払金	106,312	99,497
未払法人税等	-	17,099
その他	26,357	50,047
流動負債合計	226,494	345,741
負債合計	226,494	345,741

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,444	964,944
資本剰余金	737,044	748,544
利益剰余金	472,627	476,220
自己株式	45,281	120,471
株主資本合計	2,117,834	2,069,237
新株予約権	9,525	23,682
少数株主持分	18,703	19,036
純資産合計	2,146,062	2,111,955
負債純資産合計	2,372,557	2,457,696

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,526,880	2,441,446
売上原価	1,591,675	1,479,270
売上総利益	935,205	962,176
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	357,401	315,271
減価償却費	87,907	80,999
その他	577,899	453,444
販売費及び一般管理費合計	1,023,208	849,715
営業利益又は営業損失()	88,003	112,461
営業外収益		
受取利息	9,514	4,809
仕入割引	2,932	2,432
為替差益	9,584	1,003
その他	4,604	3,883
営業外収益合計	26,636	12,129
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,038	12,495
その他	1,384	656
営業外費用合計	4,422	13,152
経常利益又は経常損失()	65,789	111,438
特別利益		
関係会社株式売却益	75,714	-
特別利益合計	75,714	-
特別損失		
固定資産除却損	1 48,208	1 182,614
減損損失	2 67,317	-
その他	-	4,525
特別損失合計	115,526	187,140
税金等調整前当期純損失()	105,601	75,701
法人税、住民税及び事業税	6,825	12,139
法人税等調整額	21,060	91,767
法人税等合計	27,885	79,628
少数株主利益	3,399	332
当期純利益又は当期純損失()	136,886	3,593

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	953,444	953,444
当期変動額		
新株の発行	-	11,500
当期変動額合計	-	11,500
当期末残高	953,444	964,944
資本剰余金		
前期末残高	737,044	737,044
当期変動額		
新株の発行	-	11,500
当期変動額合計	-	11,500
当期末残高	737,044	748,544
利益剰余金		
前期末残高	609,514	472,627
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	136,886	3,593
当期変動額合計	136,886	3,593
当期末残高	472,627	476,220
自己株式		
前期末残高	-	45,281
当期変動額		
自己株式の取得	45,281	75,190
当期変動額合計	45,281	75,190
当期末残高	45,281	120,471
株主資本合計		
前期末残高	2,300,002	2,117,834
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	136,886	3,593
自己株式の取得	45,281	75,190
新株の発行	-	23,000
当期変動額合計	182,168	48,596
当期末残高	2,117,834	2,069,237

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	381	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	-
当期変動額合計	381	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	381	-
当期変動額合計	381	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	9,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,525	14,156
当期変動額合計	9,525	14,156
当期末残高	9,525	23,682
少数株主持分		
前期末残高	31,493	18,703
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,790	332
当期変動額合計	12,790	332
当期末残高	18,703	19,036
純資産合計		
前期末残高	2,331,878	2,146,062
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	136,886	3,593
自己株式の取得	45,281	75,190
新株の発行	-	23,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,647	14,489
当期変動額合計	185,815	34,107
当期末残高	2,146,062	2,111,955

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	105,601	75,701
減価償却費	87,907	80,999
貸倒引当金の増減額(は減少)	823	506
受取利息	9,514	4,809
固定資産除却損	48,208	182,614
投資事業組合運用損益(は益)	3,038	12,191
減損損失	67,317	-
関係会社株式売却損益(は益)	75,714	-
売上債権の増減額(は増加)	157,467	148,652
たな卸資産の増減額(は増加)	24,643	60,710
仕入債務の増減額(は減少)	44,599	85,270
未払金の増減額(は減少)	23,631	7,853
その他	1,999	33,597
小計	126,321	97,452
利息及び配当金の受取額	9,514	4,809
法人税等の支払額	220,499	3,623
法人税等の還付額	-	93,832
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,663	192,470
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	40,000	1,197,379
定期預金の払戻による収入	40,000	274,670
有形固定資産の取得による支出	6,155	25,876
無形固定資産の取得による支出	144,831	187,273
差入保証金の回収による収入	5,205	351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 82,824	-
その他	-	1,109
投資活動によるキャッシュ・フロー	62,957	1,136,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	23,000
自己株式の取得による支出	45,281	75,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,281	52,190
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	192,901	996,336
現金及び現金同等物の期首残高	1,646,286	1,453,385
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,453,385	1 457,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイチップ株式会社 前連結会計年度において、連結子会社であったE2パブリッシング株式会社は、平成20年10月31日付で売却し、連結除外となっております。 (2) 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 ジェイチップ株式会社 (2) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 個別法による原価法によっております。 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては以下のとおり償却を行っております。 のれんの償却 のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。	有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
		リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務 ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	該当事項はありません。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更)</p> <p>商品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当連結会計年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,376千円</p>	<p>1 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,867千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)								
<p>1 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>ソフトウェア 47,775千円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>オンライン広告管理ソフトウェア</td> <td>無形固定資産</td> <td>67,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>市場の低迷により売上が減少、収益性の回復が遅れ、事業の将来キャッシュ・フローが当該資産グループの帳簿価額を下回ると判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業用資産について、事業の種類別セグメントを基礎としつつ、収支把握単位・経営管理単位を勘案しグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能額の算定方法)</p> <p>当連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額もしくは使用価値であります。なお、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため回収可能価額は零と算定しております。</p>	場所	用途	種類	金額 (千円)	東京都千代田区	オンライン広告管理ソフトウェア	無形固定資産	67,317	<p>1 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>ソフトウェア 182,446千円</p> <p>2</p>
場所	用途	種類	金額 (千円)						
東京都千代田区	オンライン広告管理ソフトウェア	無形固定資産	67,317						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,296			30,296
合計	30,296			30,296
自己株式				
普通株式(注)		1,549		1,549
合計		1,549		1,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,549株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	9,525
	合計	-	-	-	-	-	9,525

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,296	1,000	-	31,296
合計	30,296	1,000	-	31,296
自己株式				
普通株式(注)2	1,549	2,035	-	3,584
合計	1,549	2,035	-	3,584

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,000株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,035株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	23,682
	合計	-	-	-	-	-	23,682

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,453,385</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,385</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,453,385	現金及び現金同等物	1,453,385	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,379,758</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">922,709</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,048</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,379,758	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金現金及び現金同等物	922,709	現金及び現金同等物	457,048						
現金及び預金勘定	1,453,385																
現金及び現金同等物	1,453,385																
現金及び預金勘定	1,379,758																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金現金及び現金同等物	922,709																
現金及び現金同等物	457,048																
<p>2 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 E2パブリッシング株式会社 株式の売却によりE2パブリッシング株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">85,234</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,720</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">55,358</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">20,227</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">75,714</td> </tr> <tr> <td>子会社株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,083</td> </tr> <tr> <td>子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">23,259</td> </tr> <tr> <td>差引：子会社売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,824</td> </tr> </table>	流動資産	85,234	固定資産	20,720	流動負債	55,358	少数株主持分	20,227	関係会社株式売却益	75,714	子会社株式の売却価額	106,083	子会社の現金及び現金同等物	23,259	差引：子会社売却による収入	82,824	
流動資産	85,234																
固定資産	20,720																
流動負債	55,358																
少数株主持分	20,227																
関係会社株式売却益	75,714																
子会社株式の売却価額	106,083																
子会社の現金及び現金同等物	23,259																
差引：子会社売却による収入	82,824																

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	40,791

当連結会計年度(平成21年12月31日)

1. 時価評価のある有価証券

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合への出資	28,144

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は通常の取引範囲における外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避するために為替予約取引を行っております。 なお、為替予約のみを利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 ...為替予約</p> <p>ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債務等(予定取引を含む)</p> <p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建取引に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、為替予約取引の契約先は、信用度の高い金融機関であるため、相手先の不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の実行及び管理は、通常の取引範囲内で為替予約取引を利用し、その為替予約は管理部門が行っており、取引結果については管理部門が定期的に常勤取締役及び各部長に報告することにより取引状況の管理が行われております。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 9,525千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで

	平成20年4月ストック・オプション(イ)	平成20年4月ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社使用人 68名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 500株
付与日	平成20年5月1日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年5月2日から 平成24年5月1日まで	平成22年5月2日から 平成24年5月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		598
付与		
失効		
権利確定		598
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	597	
権利確定		598
権利行使		
失効	153	141
未行使残	444	457

	平成20年4月 ストック・オプション(イ)	平成20年4月 ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	1,000	500
失効	60	110
権利確定		
未確定残	940	390
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	309,950	265,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

	平成20年4月 ストック・オプション(イ)	平成20年4月 ストック・オプション(ロ)
権利行使価格 (円)	48,310	48,310
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	19,690	19,690

(注) 平成17年2月18日付け株式分割による権利行使価格の調整を行っております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成20年4月 ストック・オプション(イ)	平成20年4月 ストック・オプション(ロ)
株価変動性(注)1.	61.22%	61.22%
予想残存期間(注)2.	3年	3年
予想配当(注)3.	0円/株	0円/株
無リスク利率(注)4.	0.89%	0.89%

(注) 1. 3年間(平成17年4月から平成20年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成19年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 14,156千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成18年1月ストック・オプション	平成18年4月ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名 当社使用人 36名 当社子会社取締役 1名	当社取締役 4名 当社使用人 38名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 790株	普通株式 800株
付与日	平成18年1月31日	平成18年4月26日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年4月1日から 平成24年3月31日まで	平成20年4月1日から 平成27年3月31日まで

	平成20年4月ストック・オプション(イ)	平成20年4月ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 5名 当社監査役 3名	当社使用人 68名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 500株
付与日	平成20年5月1日	平成20年5月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年5月2日から 平成24年5月1日まで	平成22年5月2日から 平成24年5月1日まで

	平成21年3月ストック・オプション(イ)	平成21年3月ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の区分別人数	当社取締役 3名	当社使用人 58名
ストック・オプションの付与数 (注)	普通株式 1,000株	普通株式 500株
付与日	平成21年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。	権利確定条件は付されておられません。 細目については当社と付与対象者の 間で締結する「新株予約権割当契 約」に定めております。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年4月2日から 平成21年10月1日まで	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数について
は、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与		
失効		
権利確定		
未確定残		
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	444	457
権利確定		
権利行使		
失効	15	21
未行使残	429	436

	平成20年4月 ストック・オプション(イ)	平成20年4月 ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	940	390
付与		
失効	10	28
権利確定		
未確定残	930	362
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

	平成21年3月 ストック・オプション(イ)	平成21年3月 ストック・オプション(ロ)
会社名	提出会社	提出会社
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		
付与	1,000	500
失効		43
権利確定	1,000	
未確定残		457
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定	1,000	
権利行使	1,000	
失効		
未行使残		

単価情報

	平成18年1月 ストック・オプション	平成18年4月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	309,950	265,000
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)		

	平成20年4月 ストック・オプション(イ)	平成20年4月 ストック・オプション(ロ)
権利行使価格 (円)	48,310	48,310
行使時平均株価 (円)		
公正な評価単価(付与日)(円)	19,690	19,690

	平成21年3月 ストック・オプション(イ)	平成21年3月 ストック・オプション(ロ)
権利行使価格 (円)	23,000	23,172
行使時平均株価 (円)	23,000	
公正な評価単価(付与日)(円)	708	10,500

(注) 平成17年2月18日付け株式分割による権利行使価格の調整を行っております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) ストック・オプション(イ)

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 ストック・オプション(イ)
株価変動性(注)1.	104.200%
予想残存期間(注)2.	183日
予想配当(注)3.	0円/株
無リスク利率(注)4.	0.245%

(注)1. 183日間(平成20年9月30日から平成21年3月31日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) ストック・オプション(ロ)

使用した評価技法 二項式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年3月 ストック・オプション(ロ)
株価変動性(注)1.	68.890%
予想残存期間(注)2.	4年
予想配当(注)3.	0円/株
無リスク利率(注)4.	0.647%

(注)1. 3年間(平成17年4月から平成21年3月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成20年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">7,640千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,385千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,744千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,314千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">27,690千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,050千円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">40,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">207千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減	7,640千円	未払費用	1,385千円	貸倒引当金	1,744千円	その他	544千円	計	11,314千円	繰越欠損金	27,690千円	その他	1,360千円	計	29,050千円		40,235千円	繰延税金資産合計	128千円	その他	207千円	計	207千円		79千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">11,443千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">2,238千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,189千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,646千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">65,649千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,839千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,836千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,325千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">91,972千円</td> </tr> </table>	たな卸資産評価減	11,443千円	未払費用	2,238千円	貸倒引当金	775千円	その他	4,189千円	計	18,646千円	固定資産除却損	65,649千円	投資有価証券	3,839千円	その他	3,836千円	計	73,325千円		91,972千円
たな卸資産評価減	7,640千円																																														
未払費用	1,385千円																																														
貸倒引当金	1,744千円																																														
その他	544千円																																														
計	11,314千円																																														
繰越欠損金	27,690千円																																														
その他	1,360千円																																														
計	29,050千円																																														
	40,235千円																																														
繰延税金資産合計	128千円																																														
その他	207千円																																														
計	207千円																																														
	79千円																																														
たな卸資産評価減	11,443千円																																														
未払費用	2,238千円																																														
貸倒引当金	775千円																																														
その他	4,189千円																																														
計	18,646千円																																														
固定資産除却損	65,649千円																																														
投資有価証券	3,839千円																																														
その他	3,836千円																																														
計	73,325千円																																														
	91,972千円																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を行っておりません。</p>																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	メディアコミュニケーション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,028,351	216,399	282,130	2,526,880		2,526,880
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		18,800	920	19,720	19,720	
計	2,028,351	235,199	283,050	2,546,600	19,720	2,526,880
営業費用	2,112,011	198,315	330,426	2,640,754	25,870	2,614,883
営業利益又は営業損失 ()	83,660	36,883	47,376	94,153	6,150	88,003
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	2,269,323	139,134		2,408,457	35,900	2,372,557
減価償却費	83,775	3,803	11,316	98,896	10,988	87,907
減損損失			67,317	67,317		67,317
資本的支出	144,335		22,509	166,845	2,520	164,325

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業: Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業: 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザリー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

メディアコミュニケーション事業: エレクトロニクス技術情報誌「EE Times Japan」及びWebサイト「eetimes.jp」における広告販売

3. メディアコミュニケーション事業におきましては、平成20年10月31日に連結子会社E2パブリッシング株式会社の売却により撤退いたしました。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

	電子デバイス事業 (千円)	ソリューション事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,255,538	185,908	2,441,446	-	2,441,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,875	1,875	1,875	-
計	2,255,538	187,783	2,443,321	1,875	2,441,446
営業費用	2,170,331	165,867	2,336,198	7,212	2,328,985
営業利益	85,207	21,915	107,123	5,337	112,461
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	2,368,452	123,344	2,491,796	34,100	2,457,696
減価償却費	81,219	1,580	82,799	1,800	80,999
資本的支出	213,149	-	213,149	-	213,149

(注) 1. 事業の区分は、取扱サービスを考慮して区分を行っております。

2. 各事業区分に属する主要なサービスは次のとおりであります。

電子デバイス事業： Webサイト「www.chip1stop.com」を通じた少量多品種の電子デバイスの販売

ソリューション事業： 電子デバイスデータベースの閲覧権の販売、ソフトウェア開発等業務受託収入、ベンチャーファンド「イノーヴァ」からのアドバイザー収入、電子機器メーカーにおける電子部品調達業務プロセスの改善やコスト最適化ニーズに対するコンサルティング業務収入

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の表示を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
連結財務諸表提出会社の主要株主（会社等に限る。）との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略いたします。
2. 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

3. 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	高乗 正行	-	-	当社代表取締役	(被所有) 直接 12.74	当社代表取締役	新株予約権の行使	17,250	-	-

（注）平成21年3月27日開催の第8回定時株主総会及び平成21年3月31日開催の取締役会にて、取締役に對し、付与の決議をしたものであります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	73,671.48円	1株当たり純資産額	74,669.35円
1株当たり当期純損失	4,579.69円	1株当たり当期純利益	124.83円
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	124.43円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,146,062	2,111,955
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,228	42,718
（うち新株予約権）	(9,525)	(23,682)
（うち少数株主持分）	(18,703)	(19,036)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,117,834	2,069,237
普通株式の発行済株式数(株)	30,296	31,296
普通株式の自己株式数(株)	1,549	3,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,747	27,712

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	136,886	3,593
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	136,886	3,593
期中平均株式数(株)	29,890	28,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		92
(うち新株予約権)	()	(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 444株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 457株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 940株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 390株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 429株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 436株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 930株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 362株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	461,217	475,131	617,516	887,580
税金等調整前四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (千円)	45,147	25,901	39,303	43,956
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	42,210	33,233	41,437	37,598
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()(円)	1,468.33	1,118.62	1,430.23	1,355.88

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,380,119	1,305,677
受取手形	1 53,415	1 44,454
売掛金	313,360	473,880
商品	92,880	153,591
貯蔵品	93	61
前渡金	3,515	1,824
前払費用	12,021	7,607
未収還付法人税等	86,111	-
繰延税金資産	-	18,646
その他	2,422	14,836
貸倒引当金	1,491	1,910
流動資産合計	1,942,450	2,018,668
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	11,658	11,437
減価償却累計額	3,856	4,962
建物附属設備(純額)	7,802	6,474
工具、器具及び備品	49,028	74,904
減価償却累計額	35,359	47,040
工具、器具及び備品(純額)	13,669	27,864
有形固定資産合計	21,471	34,339
無形固定資産		
ソフトウェア	234,969	29,579
ソフトウェア仮勘定	9,144	154,568
電話加入権	247	247
のれん	3,747	2,077
その他	153	126
無形固定資産合計	248,262	186,600
投資その他の資産		
投資有価証券	40,791	28,144
関係会社株式	30,000	30,000
差入保証金	28,881	28,529
破産更生債権等	77	165
繰延税金資産	-	73,254
その他	-	1,109
貸倒引当金	77	165
投資その他の資産合計	99,672	161,037
固定資産合計	369,407	381,977

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産合計	2,311,857	2,400,646
負債の部		
流動負債		
買掛金	85,320	173,386
未払金	96,021	92,333
前受金	9,243	11,736
未払費用	14,122	22,655
未払法人税等	-	17,099
その他	-	13,524
流動負債合計	204,708	330,735
負債合計	204,708	330,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	953,444	964,944
資本剰余金		
資本準備金	737,044	748,544
資本剰余金合計	737,044	748,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	452,417	453,211
利益剰余金合計	452,417	453,211
自己株式	45,281	120,471
株主資本合計	2,097,624	2,046,228
新株予約権	9,525	23,682
純資産合計	2,107,149	2,069,910
負債純資産合計	2,311,857	2,400,646

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
商品売上高	2,028,351	2,255,538
ソリューション売上高	83,525	60,622
売上高合計	2,111,877	2,316,161
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	68,237	92,880
当期商品仕入高	1,341,332	1,474,736
合計	1,409,569	1,567,617
商品期末たな卸高	92,880	153,591
商品売上原価	1,316,688	1,414,025
ソリューション売上原価	28,712	20,316
売上原価合計	1,345,401	1,434,342
売上総利益	766,475	881,818
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,703	64,987
給料及び賞与	280,547	278,587
法定福利費	48,973	49,860
業務委託費	43,574	13,842
賃借料	1,985	2,323
地代家賃	54,037	51,360
旅費及び交通費	19,125	15,974
通信費	12,758	12,898
支払報酬	17,607	25,069
広告宣伝費	72,852	44,147
採用費	22,687	7,179
支払手数料	25,862	37,227
減価償却費	83,775	81,219
貸倒損失	3,840	138
その他	76,844	91,650
販売費及び一般管理費合計	834,175	776,465
営業利益又は営業損失()	67,699	105,352
営業外収益		
受取利息	10,770	4,592
為替差益	9,584	1,003
仕入割引	2,932	2,432
雑収入	8,169	7,356
営業外収益合計	31,456	15,385

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業外費用		
投資事業組合運用損	3,038	12,495
売上割引	114	57
雑損失	401	599
営業外費用合計	3,554	13,152
経常利益又は経常損失()	39,798	107,586
特別利益		
関係会社株式売却益	100,000	-
特別利益合計	100,000	-
特別損失		
固定資産除却損	48,208	182,614
関係会社株式評価損	33,000	-
投資損失引当金繰入額	100,000	-
その他	-	4,525
特別損失合計	181,208	187,140
税引前当期純損失()	121,006	79,554
法人税、住民税及び事業税	3,336	11,551
法人税等調整額	17,394	91,900
法人税等合計	20,730	80,349
当期純利益又は当期純損失()	141,736	794

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	953,444	953,444
当期変動額		
新株の発行	-	11,500
当期変動額合計	-	11,500
当期末残高	953,444	964,944
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	737,044	737,044
当期変動額		
新株の発行	-	11,500
当期変動額合計	-	11,500
当期末残高	737,044	748,544
資本剰余金合計		
前期末残高	737,044	737,044
当期変動額		
新株の発行	-	11,500
当期変動額合計	-	11,500
当期末残高	737,044	748,544
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	594,154	452,417
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	141,736	794
当期変動額合計	141,736	794
当期末残高	452,417	453,211
利益剰余金合計		
前期末残高	594,154	452,417
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	141,736	794
当期変動額合計	141,736	794
当期末残高	452,417	453,211
自己株式		
前期末残高	-	45,281
当期変動額		
自己株式の取得	45,281	75,190
当期変動額合計	45,281	75,190
当期末残高	45,281	120,471

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	2,284,642	2,097,624
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	141,736	794
自己株式の取得	45,281	75,190
新株の発行	-	23,000
当期変動額合計	187,018	51,395
当期末残高	2,097,624	2,046,228
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	381	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	-
当期変動額合計	381	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	381	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	381	-
当期変動額合計	381	-
当期末残高	-	-
新株予約権		
前期末残高	-	9,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,525	14,156
当期変動額合計	9,525	14,156
当期末残高	9,525	23,682
純資産合計		
前期末残高	2,285,024	2,107,149
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	141,736	794
自己株式の取得	45,281	75,190
新株の発行	-	23,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,143	14,156
当期変動額合計	177,874	37,238
当期末残高	2,107,149	2,069,910

【重要な会計方針】

項目	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法によっております。	商品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物付属設備 15年 器具及び備品 4 - 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、のれんについては以下のとおり償却を行っております。</p> <p>のれんの償却 のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(3)</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
5. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案した必要額を計上しております。なお、投資損失引当金は子会社株式の売却に伴い発生した損失と相殺しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。なお、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する元本・利率・期間等の重要な条件が同一の場合はヘッジ有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する事項の変更)</p> <p>商品については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと、また在庫金額の重要性が増したこと及び在庫システム変更を機に、当事業年度から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が当該会計基準等の適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>第8期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>第9期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「広告宣伝費」の金額は22,412千円です。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)
<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 7,376千円</p>	<p>1. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 4,867千円</p>

(損益計算書関係)

第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
<p>1. 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>ソフトウェア 47,775千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 1,561千円</p>	<p>1. 固定資産除却損の主な内訳</p> <p>ソフトウェア 182,446千円</p> <p>2. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>雑収入 3,537千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第8期事業年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)		1,549		1,549
合計		1,549		1,549

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,549株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

第9期事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	1,549	2,035		3,584
合計	1,549	2,035		3,584

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,035株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

第9期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第8期(平成20年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

第9期(平成21年12月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)																
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">7,640千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,385千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,744千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">544千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,314千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,231千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,921千円</td></tr> </table> <p>評価性引当額</p>	たな卸資産評価減	7,640千円	未払費用	1,385千円	貸倒引当金	1,744千円	その他	544千円	計	11,314千円	繰越欠損金	27,690千円	その他	1,231千円	計	28,921千円	40,235千円
たな卸資産評価減	7,640千円																
未払費用	1,385千円																
貸倒引当金	1,744千円																
その他	544千円																
計	11,314千円																
繰越欠損金	27,690千円																
その他	1,231千円																
計	28,921千円																
たな卸資産評価減	11,443千円																
未払費用	2,238千円																
貸倒引当金	775千円																
その他	4,189千円																
計	18,646千円																
固定資産除却損	65,649千円																
投資有価証券	3,839千円																
その他	3,765千円																
計	73,254千円																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当会計年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を行っておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を行っておりません。</p>																

(1株当たり情報)

第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	72,968.45円
1株当たり当期純損失	4,741.95円
1株当たり純資産額	73,839.08円
1株当たり当期純利益	27.61円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	27.52円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	第8期 (平成20年12月31日)	第9期 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,107,149	2,069,910
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,525	23,682
(うち新株予約権)	(9,525)	(23,682)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,097,624	2,046,228
普通株式の発行済株式数(株)	30,296	31,296
普通株式の自己株式数(株)	1,549	3,584
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	28,747	27,712

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	第8期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	第9期 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	141,736	794
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	141,736	794
期中平均株式数(株)	29,890	28,787
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		92
(うち新株予約権)		(92)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 444株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 457株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 940株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 390株	新株予約権 株主総会決議日 平成17年3月29日 429株 新株予約権 株主総会決議日 平成18年3月29日 436株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 930株 新株予約権 株主総会決議日 平成20年3月28日 362株

(重要な後発事象)

第8期(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)
該当事項はありません。

第9期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

投資有価証券	その他 有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		イノーヴァ1号投資事業有限責任組合		
		計	1	28,144

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	11,658	-	220	11,437	4,962	1,158	6,474
工具、器具及び備品	49,028	25,876	-	74,904	47,040	11,680	27,864
有形固定資産計	60,687	25,876	220	86,342	52,002	12,839	34,339
無形固定資産							
ソフトウェア	503,809	43,739	370,560	176,988	147,408	66,682	29,579
ソフトウェア仮勘定	9,144	187,422	41,997	154,568	-	-	154,568
電話加入権	247	-	-	247	-	-	247
のれん	5,000	-	-	5,000	2,922	1,670	2,077
その他	274	-	-	274	148	27	126
無形固定資産計	518,474	231,161	412,558	337,080	150,479	68,379	186,600
長期前払費用	-	5,250	4,375	-	-	875	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(1) ソフトウェアの当期増加額

 当社の販売管理および物流管理等システムの開発 41,997千円

(2) ソフトウェアの当期減少額

 廃棄 182,446千円

(3) ソフトウェア仮勘定の当期増加額

 開発中のソフトウェアに関わる人件費等 187,422千円

(4) ソフトウェア仮勘定の当期減少額

 ソフトウェアへの振替 41,997千円

(5) 工具、器具及び備品の当期増加額

 サーバー等情報機器一式 21,460千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,568	835	216	112	2,075

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)112千円の内容は債権回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	96
預金	
普通預金	222,607
定期預金	1,082,972
小計	1,305,580
合計	1,305,677

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社対松堂精工	7,351
日機電装株式会社	3,336
藤倉商事株式会社	3,330
三菱プレシジョン株式会社	2,926
コニカミノルタエムジー株式会社	2,131
その他	25,377
合計	44,454

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年1月	14,410
2月	10,412
3月	10,804
4月	7,187
5月	1,639
合計	44,454

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社五洋電子	51,673
佐川急便株式会社	36,058
ネットムーブ株式会社	20,020
NECパーチェシングサービス株式会社	19,451
応用電機株式会社	7,775
その他	338,901
合計	473,880

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
313,360	2,431,969	2,271,449	473,880	82.7	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
半導体・電子部品等	153,591
合計	153,591

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
切手・印紙等	61
合計	61

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ユーピーエス・ジャパン株式会社	16,102
Future Electronics Inc.	15,131
株式会社ムラタエレクトロニクス	9,136
エー・ディ・エム株式会社	8,777
佐川急便株式会社	8,341
その他	115,897
合計	173,386

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第9期第1四半期）（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第9期第2四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第9期第3四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年4月6日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成22年2月17日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（金融商品取引法第193条の2第1項及び第2項の監査証明を行う公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成21年5月1日至平成21年5月31日）平成21年6月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年6月1日至平成21年6月30日）平成21年7月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年7月1日至平成21年7月31日）平成21年8月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年8月1日至平成21年8月31日）平成21年9月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年9月1日至平成21年9月30日）平成21年10月1日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年10月1日至平成21年10月31日）平成21年11月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年11月1日至平成21年11月30日）平成21年12月2日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年12月1日至平成21年12月31日）平成22年1月5日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チップワンストップ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チップワンストップ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社チップワンストップの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社チップワンストップが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チップワンストップの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社チップワンストップ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森居 達郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社チップワンストップの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社チップワンストップの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。